

九州大学韓国学研究者紹介：元兼正浩教授

元兼, 正浩
九州大学大学院人間環境学研究院：教授

<https://doi.org/10.15017/2544140>

出版情報：韓国研究センター年報. 19, pp.10-13, 2019-03-29. Research Center for Korean Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：

韓国研究センター複担教員紹介



●プロフィール

もとかね まさひろ
元兼 正浩 教授

博士（教育学）。専門は教育行政学。人間環境学研究院教授・副研究院長。2012年より韓国研究センター兼任・複担教員。担当科目は「教育法学講義」、「教育政策学演習」、「教育行政学特論」など。主要著作として、『専門職としての校長の力量形成』（編著、花書院、2016年）『次世代スクールリーダーの条件』（単著、ぎょうせい、2010年）など多数。近著には「教育経営学における実践と研究」日本教育経営学会編『現代の教育経営 第4巻 教育経営における研究と実践』学文社、2018年、『「教育の情報化」施策に対する費用効果分析の適用—韓国の先行事例を手掛かりに—科学研究費第2次報告書』2017年など。

聞き手：富樫 あゆみ（韓国研究センター特任助教）

九州大学教育学部と韓国とのつながり

富樫：教育学部、人間環境学研究院と韓国との関わりについて伺ってもよろしいでしょうか。

元兼：九州大学教育学部は、比較教育やアジア研究に非常に強いと言われてきました。これにはいくつか理由があると思うのです。たとえば、中央の政策研究ではどうしても首都圏にアドバンテージがある一方で、外国研究は地方の研究者もそのハンディが少なかったこと。むしろ九州大学は、地勢上もアジア研究に有利な環境にあること。このことは比較教育研究という本学教育学部の特色とも密接な関連があります。九州大学の比較社会文化研究所がロックフェラー財団の支援で設立され、1955年には教育学部の付属施設として比較教育文化研究所が設置されました。比較教育を専門とする研究者が多数在籍するという研究機関としての厚みの上で早くからアジアに注目していました。私が学生当時、東南アジアや南アジアを研究対象にされていた先生もいらっしゃいました。

富樫：比較教育学の伝統があったのですね。

元兼：その流れの中で、韓国研究センターの第2代センター長を務めていらっしゃいました稲葉継雄先生が、1993年、筑波大学から九州大学に赴任されました。稲葉先生は、その当時では非常に少なかったと思うのですが、朴軍事政権期に韓国に留学されたご経験もおもちでした。教育学の分野で韓国研究を

されたパイオニアでもいらっしゃいました。

富樫：稲葉先生の存在が大きかったですね。

元兼：稲葉先生が九大にいらっしゃるということで、韓国の文部（科学）省にあたる教育部（当時は人的資源部）が若い優秀な国家公務員・地方公務員を毎年九州大学に派遣し、彼らが修士号を取得するというプログラムが行われていました。人間環境学府の教育システム専攻は、韓国のキャリア官僚10名以上が国費、政府派遣の受け入れを行っていました。私の専門は教育行政でしたので、韓国との接点はここにありました。

ご自身と韓国との関わりについて

富樫：先生と韓国との交流についてお聞かせいただけますでしょうか。

元兼：最初に韓国を訪れたのは1987年の学部時代で、ソウルオリンピック前の躍動感がある一方でまだ学生運動も行われていました。九州大学教育学部で助手を務めたのち、1996年から福岡教育大学に7年間おりました。教員研修留学生という制度で韓国の小学校教師を受け入れ論文指導をし、今でも付き合いがあります。その後2003年に九州大学に戻ってきたのですが、教育行政のプロパーである韓国政府派遣留学生が私の授業を受けに来るなど、様々な形で彼らとの接点ができるようになりました。その繋がりでも、韓国の教育部に行く機会などもありました。私にとっては、日本の文科省に行くより韓国の教育部

の方が身近な感じでもあります。九大にとって、このような繋がりには財産だと思っていました。

富樫：人との交流を大切にされていらっしゃるんですね。

元兼：2012年に稲葉先生が定年退職されるのが分かっている状況で、この財産をどうにか守っていきたいと思っていました。その中で、私自身がもう少し韓国のことを勉強する必要性を感じました。ですので、アプローチとしては教育行政の視点から韓国の教育行政と関わっていくことになりました。2011年になりますが、サバティカルで韓国に少し滞在しました。

富樫：韓国にはどのくらいの期間いらっしゃいましたか？

元兼：最初は釜山に2ヵ月半、その後ソウルに2ヵ月半いました。釜山では、釜山大学校の語学堂に通ってました。若い学生と初級コースで韓国語を学びました。その後、ソウルでは2ヵ月半研修を受けながら研究活動に入りました。

富樫：語学堂に通われていたのですか！ソウルではどのような研修を受けられたのでしょうか？

元兼：私の専門の一つに校長の人事研究があります。これは、校長をどのようなシステムで任用させるかという研究なのですが、これに関連して韓国のシステムでは、校長になるための任用前研修を大学が行う制度があります。校長資格研修と言われるこの制度は、1965年からソウル大学校で始まり、現在は、ソウル大学校、ソウル教育大学校、韓国教員大学校で実施されています。この研修が2ヵ月半行われるわけです。ソウル市内にある小学校の校長はソウル教育大学校へ、中学校はソウル大学校、ソウル以外の地方の場合は全て清州にある韓国教員大学校で研修を受けることになります。

富樫：その研修に参加されたのですか？

元兼：はい。私自身も日本では校長の研修や力量形成研究などを行っていた関係で、韓国における校長の人事システムを以前より調査していた経験もありました。ですので、3大学の校長資格研修を定期的に訪問したことはあったのですが、せっかくサバティカルなので、2ヵ月半の間、受講生として私自身が

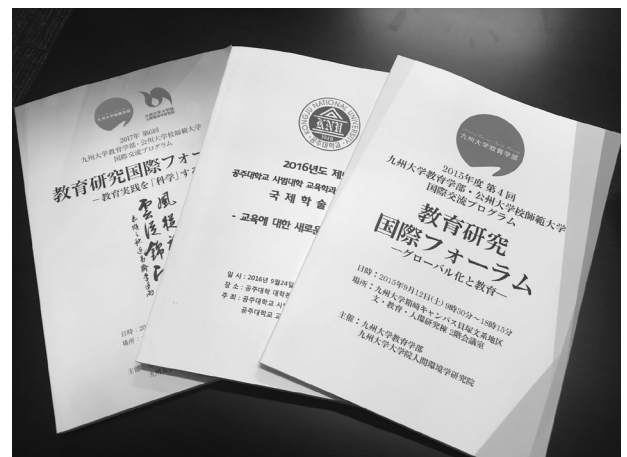
研修を受けることにしました。

富樫：貴重なご経験の一方で、大変ご苦労されたかと思います。

元兼：普段は研修する立場でもありますし、大学で理論と実践をどのように繋いでいくのかということの研究している視点から、こういったスキルやコンテンツを使って研修を行っているのか非常に関心がありました。ただ、韓国語初級者なので大変苦労しました。

富樫：サバティカルを終えられた後に、韓国との様々な交流を行われていくのですか？

元兼：当時、九州大学教育学部と公州大学校は連携協定を結んでいたのですが、特殊教育研究院との交流が中心で、師範大学との交流は全く進んでいませんでした。帰国後、この協定を活性化させるための協議会が行われ、国際セミナーを行うことにしました。九州大学教育学部と公州大学校師範大学による教育研究国際フォーラムは、2012年から毎年、お互いを訪問しあう形で開催されています。今年度は、11月23日から26日にかけて第7回目のセミナーが公州大学校で行われます。今回は、お互いどのような研究を行っているのかを確認して、新しい繋がりを模索するという趣旨から、参加する教員全員が研究報告する予定です。



これまで開催された国際フォーラム冊子

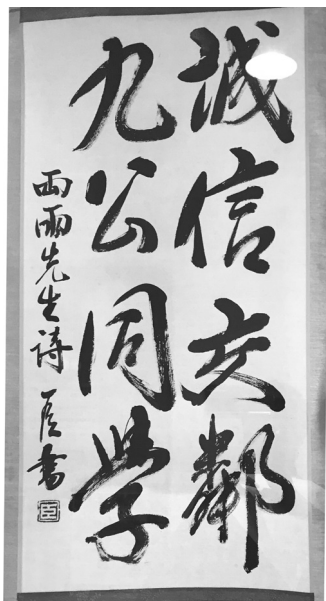
富樫：言語は日本語と韓国語ですか？

元兼：その通りです。基本的には双方向イメージョンで、お互いの言語によってお互いを理解しようということを掲げています。教育学は人文社会系なの

で、その背景知識を知るということを大切にしています。頑張って韓国語で発表する院生もいますし、私も拙い韓国語で発表しました。教育学系会議室には公州大学校からいただいた書もあります。

富樫：公州大学校とのつながりが深いんですね。

元兼：公州大学校は韓国の師範大学の中でもトップレベルの研究機関です。教育学部と公州大学校、そして人間環境学研究院と公州大学校の大学院間で交流協定がそれぞれ締結されています。加えて、公州大学校には特殊教育の大学院が設置されていますが、九大の教育学部も臨床系の障がい児教育（動作法）が強いということもあって、その間でも協定が締結されています。フォーマルにはこの3つの協定を中心として交流を行っていますが、それ以外にも各教員が個々に研究交流を行っています。私自身9月にも公州で日本の山村留学を紹介したり、学校コンサルテーションの話をしたりしてまいりました。



公州大学校との友好を示す書。「誠信交鄰 九公同学」。

韓国教育行政制度と、日本における韓国教育研究の限界

富樫：韓国の教育行政制度について、どういった印象をお持ちでしょうか。

元兼：日本でも最近問題となっていることの一つに、教育改革のスピードが速まっているということがあります。政策分析や政策批判を行っている教育行政

学研究者が追い付いていけないぐらい、その変化が速いのが現状です。しかし、韓国はこの変化が日本以上に早く、かつドラスティックに変わってしまう。政権が変わるたびに、法制度から変わっていくので、韓国の教育行政制度を研究することは面白い反面、非常に難しいです。

富樫：韓国の教育行政制度と特徴などについてお聞かせいただけますでしょうか。

元兼：特徴的なのは、「教育自治」とよばれる－教育権が独立しているという部分が一番の違いだと思います。教育財政が一般財政から独立していて、日本でいう教育委員会が独自に予算権限を持っています。また、教育監（日本でいう教育長）が直接公選制ということは、非常に特長的だと思います。進歩主義教育監の革新的な教育政策など刺激的で、韓国の教育制度は日本との類似点が多いといわれる一方で、違いもはっきりしている。このような側面がとても参考になり面白いですね。

富樫：日本において韓国教育行政についての研究が進んでいるのでしょうか。

元兼：非常に残念なことに、韓国が日本を政策参照しているほどには、日本は韓国を見ていないと思います。韓国は日本の動きを非常によく見えています。例えば、教員免許更新制の失敗についても研究している。反対に、日本は韓国の教育行政制度についての研究が進んでいるとは言えません。韓流ブームのあおりを受け韓国のドラマで韓国の歴史に興味を持った人もいたかもしれませんが、韓国人が日本の文化を知っているくらい日本人が韓国について知っているわけではありません。同じように、韓国の教育行政制度に関心を持っている日本人研究者が少ないということが課題だと思います。このような現状があるので、韓国人留学生が日本に留学してきたとしても、韓国の教育制度について発表したとしても日本国内では関心もたれず、教育学を専攻する韓国人研究者が日本で就職できないという状況です。

富樫：政治学ですと、日本で博士課程を修了した韓国人研究者の受け皿は多くはありませんが存在していると思います。

元兼：残念ながら教育学はありません。韓国を専門

にしている研究者がほとんどいない。その一方でアメリカ教育研究者はたくさんいます。アメリカ教育学会、フランス教育学会、日英教育学会はあるのですが、日本に韓国教育学会はありません。韓国教育のプロパーの層が薄い、パイも限られている。日本の大学で、韓国教育学というポストはありません。

富樫：韓国人留学生は現在何名ほど在籍しているのでしょうか。

元兼：稲葉先生が在職中には韓国人留学生もある程度いたように思います。教育システム専攻の在籍学生は70名程度なのですが、その中で韓国人留学生は博士課程に在籍している3名のみです。その他は、修士課程に入学することを目指して公州大学から1名研究生がいます。韓国研究者がいないので、韓国人留学生が学問的な刺激を求めて来ようにも、韓国研究については日本国内で十分な土壌がないということが一点、また英語ができればアメリカなどに留学するという、日本に魅力がないという問題、これは他専攻にも共通する課題だと思います。

韓国研究センターのこれから

富樫：2012年から韓国研究センターの複担教員に補職されていらっしゃる。

元兼：私自身、韓国高官の受け皿として機能したいという思いとともに、韓国研究センターにも興味を寄せていました。特に、箱崎キャンパスにあった韓国研究センターのあの建物にも魅力を感じていました。

富樫：その後、韓国研究センター副センター長もお務めになられます。韓国研究センターのこれまでの活動を見守っていらっしゃいましたが、その中でも印象に残っていることはありますか。

元兼：韓国研究センターが、海峡圏カレッジや、ア

ジア太平洋カレッジといった学生交流プログラムのスタイルを確立してきたということは印象深いですね。100人規模での交流プログラムを行ってきたというのは、非常に貴重な財産だと思います。私が公州大学校で行っているセミナーでも、学生交流は最大で10～20名程度です。アジア太平洋カレッジは、その中でもいろいろなプログラム組んでおり、質・量ともに注目すべきとおもいます。

富樫：韓国研究センターの今後の方向性についてどのような期待をお持ちでしょうか。

元兼：私が所属する人間環境研究院は文理融合の学際研究院として設置されて20年を迎えました。人環に所属する教員同士が、日常的に自分の研究を紹介しあったりする機会を設けています。また、多分野連携事業を奨励する取組もあります。このような交流の中で、私は震災通学路、その前の3年間は学校のトイレを研究対象にしていました。一口に、通学路やトイレと言っても、そこに関連する研究領域には心理学、教育学、建築学といった様々な分野が含まれ、新たな知を作り出す挑戦をしています。

同様に、韓国研究センターというプラットフォームも、九州大学の様々な学部が伊都キャンパスにやまと一つに集まってきた今だからこそ、何か面白いことができるのではないかと考えています。韓国研究というのは一つのエリア研究ですが、その一方で、韓国をハブとして相対化した比較研究・国際研究のポテンシャルも秘めています。韓国という土俵で、様々な専門家の能力が生かされるような研究が積極的に行われることを期待しています。

インタビュー日 2018年11月12日

場所 伊都キャンパス・イースト1号館

元兼正浩教授研究室